

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月24日
【事業年度】	第101期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	6,170,558	5,829,453	5,935,903	6,563,461	6,438,466
経常利益 (千円)	69,825	73,797	171,666	285,929	331,607
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	78,262	54,404	136,796	392,661	245,175
包括利益 (千円)	100,064	87,422	269,935	439,995	367,117
純資産額 (千円)	475,156	562,282	832,135	1,204,678	1,547,771
総資産額 (千円)	5,447,720	5,635,412	6,327,059	7,380,934	6,937,633
1株当たり純資産額 (円)	47.66	56.41	83.49	120.88	155.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	7.85	5.46	13.72	39.40	24.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.72	9.98	13.15	16.32	22.31
自己資本利益率 (%)	-	10.49	19.62	38.56	17.82
株価収益率 (倍)	-	16.48	8.38	3.93	6.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,187	155,407	302,354	589,190	69,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,436	70,101	37,130	147,213	92,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,258	27,545	66,862	118,269	85,622
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	573,398	687,434	891,196	1,221,150	974,154
従業員数 (人)	131	126	133	137	145
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[46]	[45]	[44]	[35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期、第99期、第100期、第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	6,091,612	5,753,454	5,865,033	6,493,686	6,373,236
経常利益 (千円)	62,595	64,654	157,968	275,109	327,934
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	84,631	48,229	156,872	386,660	242,141
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	413,711	493,998	782,773	1,217,306	1,503,806
総資産額 (千円)	5,362,143	5,541,569	6,246,542	7,259,411	6,849,544
1株当たり純資産額 (円)	41.47	49.53	78.48	122.06	150.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	8.48	4.84	15.73	38.77	24.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.72	8.91	12.53	16.77	21.95
自己資本利益率 (%)	-	10.63	24.57	38.66	17.80
株価収益率 (倍)	-	18.60	7.31	4.00	6.22
配当性向 (%)	-	-	-	5.16	8.24
従業員数 (人)	129	124	131	135	142
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[39]	[40]	[40]	[33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額のうち、1円は第100期記念配当であります。

3. 第98期、第99期、第100期、第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治42年5月	大阪市西成区今池町に工場竣工。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市場第二部に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

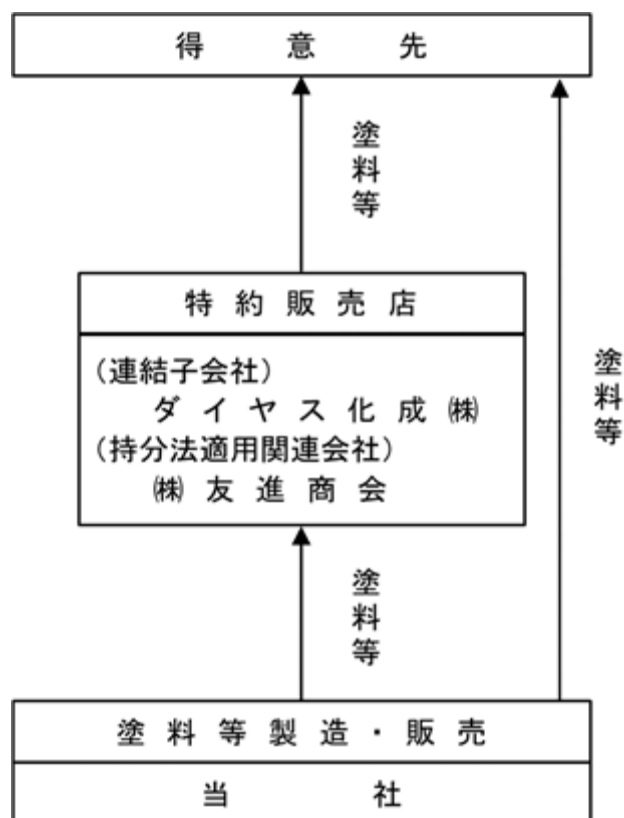
製 造：当社が製造、調色加工しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成(株)は子会社、(株)友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	142 [33]
ダイヤス化成(株)	3 [2]
合計	145 [35]

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、会社別に記載しております。
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142 [33]	40.9	15.4	5,021,342

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成27年11月30日現在の組合員数は114名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、年度前半は概ね緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、年度後半には中国経済の減速が顕著となったことに加え、ウクライナやシリア問題も影響し、北米を除き世界経済全般にわたり停滞感が強まりました。この影響を受け、わが国経済も年度後半には設備投資が減少するなど通年でみると前年横ばいの経済成長となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては前連結会計年度に引続き新規需要開拓、事業採算の良化など業績の拡大改善に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,438百万円（前年対比98.1%）となり、前年の建設機械排ガス規制強化前の駆け込み特需売上消滅見合いをカバー出来ず若干の減少となりましたが、利益面においては一部原料コストの低減に加え経費削減や円安による採算改善もあり経常利益は331百万円（前年対比116.0%）となりました。また、当期純利益に関しましては、減損損失6百万円を特別損失に計上し245百万円（前年対比62.4%）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により69百万円の減少、投資活動により92百万円の減少及び財務活動により85百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し974百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は69百万円（前連結会計年度は589百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益325百万円、法人税等の支払162百万円及び仕入債務の減少462百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は92百万円（前連結会計年度は147百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出110百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は85百万円（前連結会計年度は118百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出408百万円及び短期借入金の純減額240百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,572,407	96.7
その他塗料類 他(千円)	232,131	97.2
合計(千円)	5,804,538	96.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	402,365	83.3
その他塗料類 他(千円)	525,895	104.4
合計(千円)	928,260	94.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,747,322	97.5
その他塗料類 他(千円)	691,144	103.0
合計(千円)	6,438,466	98.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは企業の継続と持続的成長を図るため、中期的な経営戦略に基づき、以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

- 1．コストの削減
単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入口ス及び在庫の圧縮を図ります。
- 2．販売の強化
国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。
小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。
- 3．新製品の開発
ふっ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。
- 4．生産体制の強化
設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- 1．クレーム補償
当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- 2．外国為替相場の変動に関するリスク
当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。
- 3．災害・事故の発生
災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。
また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。
- 4．国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題
予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。
- 5．原材料価格の変動
当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、石油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術支援契約

契約会社名	契約の相手方	契約期間	契約の内容
川上塗料株式会社 (当社)	HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	平成27年6月1日から 平成32年5月31日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販売権対価として売上高の一定率の技術権利料の受取

6【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、当社環境方針にある“地球にやさしさを暮らしに彩りを お客様に満足を”という基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は296百万円であります。

1. 汎用塗料の再構築を目指し、今求められる市場ニーズのある塗料を投入しました。
速乾で環境に配慮した「F 環境配慮型速乾フタル酸樹脂塗料」、1コートで塗装工程の短縮が可能な「速乾1コートフタル酸樹脂塗料」を上市しました。
引き続き、汎用品の充実を図っていく予定です。
2. 建機用に1コートウレタン樹脂塗料が採用されました。地球温暖化防止のためCO2の排出削減が求められている昨今、塗装工程を1コートに短縮することによるVOCの大気中への放出が削減できCO2の削減効果があります。この地球環境にやさしい塗料を、さらに使って頂けるよう努めていきたいと思っております。
3. 環境配慮型塗料の一つとして有害物質（トルエン・キシレン等）をゼロにした「環境負荷低減タイプ変性エポキシ樹脂塗料」「環境負荷低減タイプウレタン樹脂塗料」を上市しました。
引き続き、環境負荷を低減させる塗料の開発を進めていきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は443百万円減少して6,937百万円となりました。減少の主なものは、現金及び預金の減少246百万円、受取手形及び売掛金の減少210百万円であります。

負債は786百万円減少して5,389百万円となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少462百万円、短期借入金の減少209百万円であります。

純資産は343百万円増加して1,547百万円となりました。増加の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加221百万円であります。その結果、自己資本比率は6.0ポイント増加し22.3%となりました。

2. 経営成績の分析

売上高につきましては、新規需要獲得に向け積極的に営業活動に努めましたが、前年の建設機械排ガス規制強化前の駆け込み特需売上消滅見合いをカバーできず、売上高6,438百万円となり前連結会計年度に比べ124百万円の減少となりました。

利益につきましては、一部原料コストの低減に加え前連結会計年度に引き続き、諸経費の削減などの対応策を行い、営業利益は303百万円（前年同期営業利益258百万円）、経常利益は331百万円（前年同期経常利益285百万円）となりました。また、土地の減損損失6百万円を特別損失に計上し、当期純利益は245百万円（前年同期当期純利益392百万円）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の増強・維持更新のため、108百万円の投資を実施しております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	224,142	69,219	22,901 (15,067.00)	316,263	86 [15]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	"	19,774	5,194	412,538 (2,386.74)	437,507	17 [3]
千葉工場 (千葉県市原市)	"	87,008	95,838	68,635 (15,422.79)	251,483	20 [10]
名古屋営業所等 6営業所ほか	"	52,250	1,763	42,037 (3,806.47)	96,051	18 [4]
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	279	141	154,163 (2,276.18)	154,584	1 [1]

(2) 子会社

平成27年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ダイヤス 化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,589	-	5,823 (119.45)	7,412	3 [2]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償)割当率1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	65	5	2	973	1,067	-
所有株式数 (単元)	-	1,032	546	2,781	27	21	5,550	9,957	43,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.37	5.48	27.93	0.27	0.21	55.74	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄に28単元と「単元未満株式の状況」欄に256株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	709	7.09
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 3	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	570	5.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	447	4.47
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	260	2.60
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋 2 - 6 - 14	248	2.48
大石 和弘	埼玉県新座市	241	2.41
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13 - 14	227	2.27
住友生命保険(相)	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	225	2.25
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	159	1.60
計	-	3,688	36.88

(注) 1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,905,000	9,905	-
单元未満株式	(普通株式) 43,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,905	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	28,000	-	28,000	0.28
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町 2 - 8 - 24	-	24,000	24,000	0.24
計	-	28,000	24,000	52,000	0.52

(注) (株)友進商会は(7)大株主の状況欄(注)1.に記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,573	239
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,256	-	28,256	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本にしております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年2月24日 定時株主総会決議	19	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	88	175	138	186	201
最低(円)	45	61	82	96	113

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	192	192	171	139	156	156
最低(円)	162	158	113	121	128	146

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 22.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティング株式会社(現 三井物産ケミカル株式会社)取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 代表取締役社長(現任)	(注)3	87
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長(現任)	(注)3	24
取締役	経理部長兼 総務部長	松下田佳子	昭和41年11月21日生	平成9年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年5月 公認会計士登録 平成22年12月 新日本有限責任監査法人 退所 平成24年2月 当社取締役経理部長 平成25年8月 取締役経理部長兼総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	技術本部長兼 粉体塗料技術 部長兼第2技 術部長	村田 泰通	昭和30年8月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年2月 粉体塗料技術部長兼首席研究員 平成21年9月 粉体塗料技術部長兼第1技術部長 平成24年6月 技術本部副本部長兼粉体塗料技術部長 平成25年12月 技術本部副本部長兼粉体塗料技術部長兼第2技術部長 平成26年2月 取締役技術本部長兼粉体塗料技術部長兼第2技術部長(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部長兼 営業企画室長	野村 真一	昭和30年9月16日生	昭和51年7月 当社入社 平成11年2月 北日本営業所長兼仙台営業所長 平成17年12月 東京営業所長 平成20年12月 東日本営業部長兼東京営業所長 平成22年12月 営業副本部長兼東日本営業部長兼東京営業所長 平成23年3月 営業副本部長兼東日本営業部長兼東京営業所長兼営業企画室長 平成26年12月 営業副本部長兼東日本営業部長兼営業企画室長 平成27年1月 営業副本部長兼営業企画室長 平成27年2月 取締役営業本部長兼営業企画室長(現任)	(注)3	8
取締役		坪田 実	昭和24年10月30日生	昭和50年4月 職業訓練大学校(現職業能力開発総合大学校)塗装科助手採用 昭和60年2月 工学博士(東京大学) 昭和62年4月 同校塗装科助教授 平成19年4月 職業能力開発総合大学校専門基礎学科准教授 平成27年3月 同校退職 平成28年2月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 第1技術部長兼首席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼首席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部長 平成21年9月 取締役技術本部長兼第2技術部長 平成25年12月 取締役技術本部長 平成26年2月 監査役(常勤)(現任)	(注)5	35
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		林 拓史	昭和40年8月17日生	平成3年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成13年1月 林公認会計士事務所開設 平成13年3月 税理士登録 林公認会計士・税理士事務所に名称変更 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成26年3月 ザ・パック株式会社監査役 平成27年3月 ザ・パック株式会社取締役(現任)	(注)5	3
計						172

- (注) 1. 取締役 坪田実氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高坂佳郁子氏と、林拓史氏は社外監査役であります。
3. 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

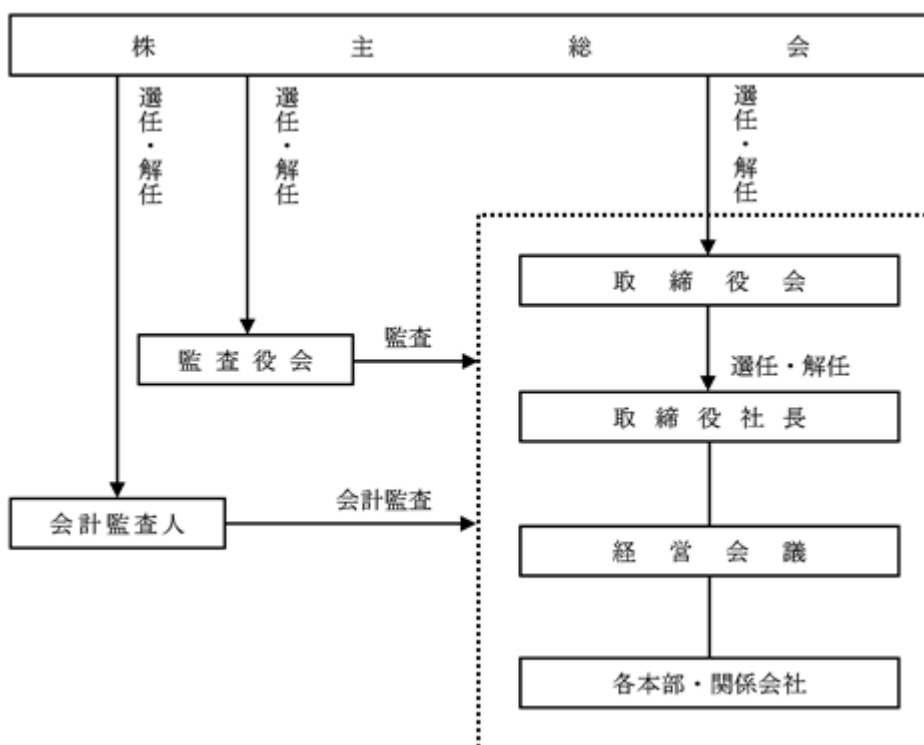
当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定すると共に、取締役の職務執行状況を監督しております。

「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

「経営会議」は業務執行取締役5名と常勤監査役1名で構成され、月2回開催し、取締役の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認すること並びに業務執行に関して協議を行っております。

企業統治の体制を図示すると次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模や事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下のとおり決定し整備の状況を確認しております。

- 1) 当社および子会社の取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を当社および子会社の役員および使用人が法令・定款および会社規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。コンプライアンス委員会を設置し、必要に応じて当社グループにおける法令、定款、社内規則、企業倫理および社会倫理の遵守状況の確認と問題の指摘および改善の提案を行い、経営会議に報告する。内部通報制度規程に基づき通報者に不利益がおよばない内部通報体制を整え、コンプライアンス委員会が掌握して運用する。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、リスク管理規程に基づき対処し、統括責任者である社長が推進部門において「実施責任者」を指名して当社および子会社の危機管理の対応にあたるものとする。また、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行い危機発生時には迅速かつ適正な対応を行うことができる体制を整備する。実施責任者は、リスクの防止に係る指導を実施し、また、部門で対応できない事項または重大性・緊急性のある事項については経営会議に報告し、全社的・組織横断的なリスク状況の監視および対応を行うものとする。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は事業計画を定め、年度の経営方針を策定することで取締役、使用人が共有する全社的な目標を明確化する。事務規程に基づく職務分掌による権限配分・委譲により意思決定の迅速化を図り、業務担当取締役は全社的な目標達成のために、各部門方針として具体的目標および効率的な達成の方法を定める。本部長会議・経営会議・取締役会では階層に応じた進捗状況をレビューし、情報を共有化して協議し改善を促す。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社および関連会社の事業に関しては、「関係会社管理規程」に基づき管理する。役員を任命し、当社の経営会議または取締役会に重要事項を報告させることで、業務および会計の状況を監督する。監査役は必要に応じて子会社の監査もを行い、会計監査人や内部統制委員会と密接な連携を図り、当社グループ全体の監視・監督を実効的かつ適正に行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。当該使用人は、監査役に係る業務を優先する。監査役の補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- 7) 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
当社および子会社の取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令上疑義のある行為に関する情報などを速やかに報告するものとする。監査役は当社の取締役会のほか重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため必要に応じて重要な会議に出席するとともに、当社および子会社の稟議書等重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社および子会社の取締役および使用人にその説明を求めることができる。監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役および使用人に周知徹底する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人と密接に連携して情報の交換を行い、独立性を保ち、取締役社長との間で適時意見を交換する。監査役がその職務の執行について生じる費用および債務については、会社は当該監査役の職務の執行に必要な費用と認められる場合を除き、その費用を負担する。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査を担当する独立した部門は設けておりませんが、各部門より選抜されたメンバーによる内部統制委員会(6名)を設置し、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、内部監査の結果につきましては、経営会議及び取締役会へ報告しております。

さらに監査役(3名、内2名は社外監査役)は、年度ごとに作成する「監査計画」に基づいて各部門の内部監査を実施しております。また、監査役は取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意思表示を行い、経営に対する監視の強化に努めております。なお、社外監査役林拓史氏は公認会計士及び税理士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役高坂佳郁子氏は弁護士として会社法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、内部統制委員会と連絡を密にして、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

4. 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人与監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳
	指定有限責任社員 業務執行社員	守谷 義広

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者は、公認会計士8名及びその他3名であります。

5. 社外取締役及び社外監査役

員数及び当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。各人とも当社との間には、人的関係、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載した以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。

企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会に出席し、業務執行を担う経営陣から独立した立場で客観的視点により経営に対する提言を行い、議決権を行使しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行に対して客観的な観点から発言し監査しております。

社外取締役及び社外監査役が独立性を維持し、それぞれの有する専門的知識や経験に基づき意見を述べることで公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与し、会社にとって有用であると考えております。

選任するための独立性に関する基準

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、一般株主との利益相反が生じないように東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

選任状況に対する考え方

社外取締役 坪田実氏は、職業能力開発総合大学において塗料物性・塗料技術の専門家として長年にわたり蓄積した豊富な経験や専門的知見により、業務執行を担う経営陣から独立した客観的立場から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 高坂佳郁子氏は、弁護士として培われた知識と経験を生かし、専門的見地から、また、客観的かつ中立な立場から監視を行って頂くことが当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 林拓史氏は、公認会計士・税理士として培われた知識と経験を生かし、専門的見地から、また、客観的かつ中立な立場から監視を行って頂くことが当社にとって有用であると考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は内部統制委員会から適宜報告及び説明を受けて、内部統制の状況を把握し、客観的かつ中立な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。また、社外監査役は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。

6. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	30	21	8	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	11	1	1
社外役員	5	4	0	2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、当社の定める一定の基準に基づき取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

7. 株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 665,073 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	214,294	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	99,277	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	50,085	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	49,125	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	28,711	金融取引等の安定化
井関農機(株)	100,388	22,888	取引関係維持・強化
三井化学(株)	62,925	20,891	取引関係維持・強化
北越工業(株)	15,000	18,960	取引関係維持・強化
大日精化工業(株)	24,200	15,657	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	14,829	金融取引等の安定化
(株)コロナ	7,245	8,302	取引関係維持・強化
愛知時計電機(株)	15,000	4,620	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	2,785	取引関係維持・強化
高圧ガス工業(株)	3,480	1,994	取引関係維持・強化
新日鐵住金(株)	1,095	334	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	279,832	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	101,955	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	55,444	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	45,300	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	34,889	金融取引等の安定化
三井化学(株)	62,925	32,280	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	20,479	取引関係維持・強化
大日精化工業(株)	24,200	14,157	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	14,126	金融取引等の安定化
北越工業(株)	15,000	13,245	取引関係維持・強化
(株)コロナ	7,548	9,050	取引関係維持・強化
愛知時計電機(株)	15,000	5,055	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	3,033	取引関係維持・強化
高圧ガス工業(株)	3,480	2,338	取引関係維持・強化
新日鐵住金(株)	109	269	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

11. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,150	974,154
受取手形及び売掛金	3 2,694,156	3 2,483,911
商品及び製品	822,030	811,723
仕掛品	29,027	37,511
原材料及び貯蔵品	232,513	256,829
繰延税金資産	50,111	47,025
その他	75,471	40,602
貸倒引当金	4,247	4,109
流動資産合計	5,120,215	4,647,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 381,554	2, 3 385,044
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 177,886	2, 3 172,158
土地	3 739,008	3 733,008
リース資産（純額）	2 117,909	2 99,888
その他（純額）	2 56,199	2 84,563
有形固定資産合計	1,472,558	1,474,663
無形固定資産	7,775	11,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 598,706	1, 3 678,069
長期貸付金	1,857	2,303
長期預け金	19,933	20,231
繰延税金資産	132,950	90,887
その他	38,293	23,853
貸倒引当金	11,355	11,584
投資その他の資産合計	780,385	803,760
固定資産合計	2,260,719	2,289,985
資産合計	7,380,934	6,937,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,443,846	3 1,981,712
短期借入金	3 1,522,514	3 1,313,486
未払費用	256,107	259,391
未払法人税等	112,568	23,444
その他	265,772	105,902
流動負債合計	4,600,808	3,683,936
固定負債		
長期借入金	3 589,952	3 750,874
リース債務	105,119	88,370
役員退職慰労引当金	55,020	57,952
退職給付に係る負債	716,307	696,926
その他	109,049	111,802
固定負債合計	1,575,447	1,705,925
負債合計	6,176,256	5,389,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	486,721	708,149
自己株式	7,193	7,471
株主資本合計	1,020,622	1,241,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,418	319,821
退職給付に係る調整累計額	67,362	13,823
その他の包括利益累計額合計	184,055	305,998
純資産合計	1,204,678	1,547,771
負債純資産合計	7,380,934	6,937,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,563,461	6,438,466
売上原価	1,355,384,391	1,355,223,506
売上総利益	1,179,069	1,214,960
販売費及び一般管理費	2,920,832	2,911,635
営業利益	258,236	303,324
営業外収益		
受取利息	199	210
受取配当金	16,898	17,601
持分法による投資利益	876	966
技術権利料	25,592	26,761
受取保険金	13,355	9,114
その他	14,578	7,396
営業外収益合計	71,501	62,051
営業外費用		
支払利息	27,696	21,241
クレーム補償金	12,695	11,563
その他	3,417	963
営業外費用合計	43,809	33,769
経常利益	285,929	331,607
特別損失		
減損損失	4,37,580	4,6,000
特別損失合計	37,580	6,000
税金等調整前当期純利益	248,348	325,607
法人税、住民税及び事業税	124,414	73,892
法人税等調整額	268,727	6,539
法人税等合計	144,312	80,432
少数株主損益調整前当期純利益	392,661	245,175
当期純利益	392,661	245,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	392,661	245,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,333	68,402
退職給付に係る調整額	-	53,539
その他の包括利益合計	1 47,333	1 121,942
包括利益	439,995	367,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,995	367,117
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	94,059	7,104	628,050
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	41,095	94,059	7,104	628,050
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益			392,661		392,661
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	392,661	89	392,572
当期末残高	500,000	41,095	486,721	7,193	1,020,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,084	-	204,084	832,135
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,084	-	204,084	832,135
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				392,661
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,333	67,362	20,029	20,029
当期変動額合計	47,333	67,362	20,029	372,542
当期末残高	251,418	67,362	184,055	1,204,678

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	486,721	7,193	1,020,622
会計方針の変更による累積的影響額			3,800		3,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	41,095	482,920	7,193	1,016,822
当期変動額					
剰余金の配当			19,946		19,946
当期純利益			245,175		245,175
自己株式の取得				277	277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	225,228	277	224,950
当期末残高	500,000	41,095	708,149	7,471	1,241,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,418	67,362	184,055	1,204,678
会計方針の変更による累積的影響額				3,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,418	67,362	184,055	1,200,878
当期変動額				
剰余金の配当				19,946
当期純利益				245,175
自己株式の取得				277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,402	53,539	121,942	121,942
当期変動額合計	68,402	53,539	121,942	346,893
当期末残高	319,821	13,823	305,998	1,547,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,348	325,607
減価償却費	84,983	99,971
減損損失	37,580	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,602	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,400	2,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,007	59,391
受取利息及び受取配当金	17,097	17,812
支払利息	27,696	21,241
為替差損益(は益)	6,246	981
持分法による投資損益(は益)	876	966
有形固定資産除却損	1,448	40
売上債権の増減額(は増加)	290,023	210,245
たな卸資産の増減額(は増加)	3,934	22,491
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,669	33,927
仕入債務の増減額(は減少)	241,520	462,133
その他	199,677	159,457
小計	640,486	95,606
利息及び配当金の受取額	17,222	17,974
利息の支払額	27,532	20,465
法人税等の支払額	40,986	162,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,190	69,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,242	110,181
無形固定資産の取得による支出	-	6,750
投資有価証券の取得による支出	361	360
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	390	24,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,213	92,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	240,000
長期借入れによる収入	428,100	600,000
長期借入金の返済による支出	579,898	408,106
リース債務の返済による支出	16,420	17,330
配当金の支払額	-	19,946
その他	51	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,269	85,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,247	963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,954	246,995
現金及び現金同等物の期首残高	891,196	1,221,150
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,150	1,974,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は1社であり連結しております。

連結子会社名 ダイヤス化成㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は1社であり持分法を適用しております。

関連会社名 ㈱友進商会

(2) ㈱友進商会は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 4～8年

その他 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,928千円増加し、利益剰余金が3,800千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」3,961千円、「為替差益」6,727千円及び「その他」3,890千円は、「その他」14,578千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	7,930千円	8,696千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	3,657,180千円	3,728,589千円

3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

(財団抵当)

本社工場並びに東京工場

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
土地	420,904千円	420,904千円
建物及び構築物	247,764	247,889
機械装置	79,689	71,887
計	748,358	740,680

(不動産抵当)

千葉工場並びに九州営業所施設

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
土地	66,418千円	66,418千円
建物及び構築物	105,577	110,943
計	171,995	177,361

(その他)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	370,815千円	142,400千円
受取手形	501,184	409,831
計	871,999	552,231

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	1,140,000千円	900,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	918,238	1,107,112
支払手形及び買掛金	475,317	489,289
計	2,533,555	2,496,401

4. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	39,434千円	27,603千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
	1,585千円	42,837千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
従業員給料及び手当	222,248千円	228,855千円
運賃及び荷造費	160,050	160,714
退職給付費用	47,640	47,029
役員退職慰労引当金繰入額	11,206	10,170
貸倒引当金繰入額	15,602	91

3. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
	270,497千円	296,055千円

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）			
場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	賃貸用資産	建物	1,083千円
大阪府大阪市	賃貸用資産	土地	36,497
計			37,580

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、賃貸契約の終了を予定しており、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）			
場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	遊休	土地	6,000千円
計			6,000

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産の売却予定価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,870千円	78,237千円
組替調整額	-	0
税効果調整前	71,870	78,237
税効果額	24,536	9,834
その他有価証券評価差額金	47,333	68,402
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	6,463千円
組替調整額	-	91,165
税効果調整前	-	84,701
税効果額	-	31,162
退職給付に係る調整額	-	53,539
その他の包括利益合計	47,333	121,942

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	-株	-株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	33,158株	798株	-株	33,956株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	-株	-株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	33,956株	1,876株	-株	35,832株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,876株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	19	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	1,221,150千円	974,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,221,150	974,154

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

塗料事業における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	764	691	72
合計	764	691	72

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	764	764	-
合計	764	764	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	72	-
1年超	-	-
合計	72	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払リース料	109	72
減価償却費相当額	109	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,221,150	1,221,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,694,156	2,694,156	-
(3) 投資有価証券	557,187	557,187	-
資産計	4,472,494	4,472,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,443,846	2,443,846	-
(2) 短期借入金	1,140,000	1,140,000	-
(3) 長期借入金(1)	972,466	972,471	5
負債計	4,556,312	4,556,318	5

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	974,154	974,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,483,911	2,483,911	-
(3) 投資有価証券	635,756	635,756	-
資産計	4,093,822	4,093,822	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,981,712	1,981,712	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 長期借入金(1)	1,164,360	1,164,593	233
負債計	4,046,072	4,046,306	233

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期内で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	41,519	42,313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,215,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,694,156	-	-	-
合計	3,909,255	-	-	-

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	964,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,483,911	-	-	-
合計	3,447,949	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	1,140,000	-	-	-	-
長期借入金	382,514	272,002	165,587	117,259	35,104

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-
長期借入金	413,486	309,709	256,381	140,480	44,304

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	555,192	173,444	381,748
	小計	555,192	173,444	381,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,994	2,000	5
	小計	1,994	2,000	5
合計		557,187	175,444	381,742

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,589千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	635,756	175,804	459,952
	小計	635,756	175,804	459,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		635,756	175,804	459,952

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,617千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	613,739千円	716,307千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	5,928
会計方針の変更を反映した期首残高	613,739	722,235
勤務費用	29,099	32,543
利息費用	12,227	6,476
数理計算上の差異の発生額	77,379	6,463
退職給付の支払額	16,137	70,793
退職給付債務の期末残高	716,307	696,926

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	716,307	696,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,307	696,926
退職給付に係る負債	716,307	696,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,307	696,926

(3) 退職給付費用及びその内容項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	29,099千円	32,543千円
利息費用	12,227	6,476
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	13,513	16,860
過去勤務費用の費用処理額	15,868	15,868
会計基準変更時差異の費用処理額	90,173	90,173
確定給付制度に係る退職給付費用	129,145	130,185

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
過去勤務費用	- 千円	15,868千円
数理計算上の差異	-	10,396
会計基準変更時差異	-	90,173
合計	-	84,701

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
未認識過去勤務費用	103,145千円	87,277千円
未認識数理計算上の差異	118,062	107,665
会計基準変更時差異の未処理額	90,173	-
合計	105,090	20,388

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	3.9%	3.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,428千円、当連結会計年度23,510千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	5,644千円	5,646千円
未払事業税	2,513	2,277
投資有価証券評価損	21,313	19,116
棚卸資産評価損	40,078	22,670
退職給付に係る負債	257,154	224,666
役員退職慰労引当金	19,752	18,660
貸倒引当金	3,686	4,493
減損損失	13,491	14,381
その他	852	796
計	364,486	312,708
評価性引当額	57,221	41,017
繰延税金資産合計	307,265	271,691
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124,203	134,038
繰延税金負債合計	124,203	134,038
繰延税金資産(負債)の純額	183,061	137,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.3%	35.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
持分法による投資利益	0.1	0.1
住民税均等割	1.4	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	4.2
評価性引当額増減額	82.1	3.5
税額控除	17.3	10.3
その他	0.5	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	24.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,260千円減少し、法人税等調整額が28,908千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,989,629	319,864	253,967	6,563,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,944,513	273,195	220,757	6,438,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品の 販売 役員の兼任	塗料の販売	287,363	受取手形	128,659

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品の 販売 役員の兼任	塗料の販売	298,658	受取手形	122,842

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	120.88円	155.33円
1株当たり当期純利益	39.40円	24.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.38円減少しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(千円)	392,661	245,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,661	245,175
期中平均株式数(株)	9,966,314	9,965,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	900,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	382,514	413,486	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,394	16,221	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	589,952	750,874	0.82	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,119	88,370	-	平成28年～34年
その他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	109,049	109,118	0.03	-
合計	2,345,029	2,278,070	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	309,709	256,381	140,480	44,304
リース債務	16,042	16,042	16,042	16,042

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,609,743	3,241,195	4,787,694	6,438,466
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	86,243	179,551	248,485	325,607
四半期(当期)純利益 (千円)	71,205	108,296	171,699	245,175
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	7.14	10.87	17.23	24.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	7.14	3.72	6.36	7.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,602	929,933
受取手形	1, 2 1,584,220	1, 2 1,398,708
売掛金	1 1,081,150	1 1,064,506
商品及び製品	820,113	811,264
仕掛品	29,027	37,511
原材料及び貯蔵品	232,513	256,829
前払費用	13,184	9,527
繰延税金資産	50,111	47,025
その他	1 70,471	25,869
貸倒引当金	3,799	3,799
流動資産合計	5,046,596	4,577,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 325,776	2 324,850
構築物	2 54,108	2 58,604
機械及び装置	2 176,170	2 167,576
車両運搬具	1,715	4,582
工具、器具及び備品	54,518	72,530
土地	2 733,184	2 727,184
リース資産	117,909	99,888
建設仮勘定	1,350	11,664
有形固定資産合計	1,464,734	1,466,882
無形固定資産		
ソフトウェア	4,882	8,693
その他	2,341	2,326
無形固定資産合計	7,223	11,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2 586,346	2 665,073
関係会社株式	10,500	10,500
長期貸付金	1,857	2,303
破産更生債権等	9,892	11,498
長期預け金	19,933	19,848
繰延税金資産	95,711	84,322
その他	26,507	12,218
貸倒引当金	9,892	11,498
投資その他の資産合計	740,856	794,266
固定資産合計	2,212,815	2,272,167
資産合計	7,259,411	6,849,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,852,218	2 1,379,784
買掛金	1, 2 572,317	1, 2 585,890
短期借入金	2 1,522,514	2 1,313,486
リース債務	18,394	16,221
未払金	49,003	64,024
未払費用	1 257,141	1 258,443
未払法人税等	110,238	23,444
前受金	166,715	-
預り金	5,416	6,809
その他	20,356	17,774
流動負債合計	4,574,316	3,665,878
固定負債		
長期借入金	2 589,952	2 750,874
リース債務	105,119	88,370
退職給付引当金	608,648	673,544
役員退職慰労引当金	55,020	57,952
その他	109,049	109,118
固定負債合計	1,467,789	1,679,859
負債合計	6,042,105	5,345,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	149,355	367,749
利益剰余金合計	433,260	651,654
自己株式	5,948	6,188
株主資本合計	968,406	1,186,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,899	317,245
評価・換算差額等合計	248,899	317,245
純資産合計	1,217,306	1,503,806
負債純資産合計	7,259,411	6,849,544

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1 6,493,686	1 6,373,236
売上原価	1 5,348,834	1 5,188,100
売上総利益	1,144,852	1,185,135
販売費及び一般管理費	1, 2 899,276	1, 2 886,085
営業利益	245,575	299,049
営業外収益		
受取利息	1 332	1 185
受取配当金	1 16,893	1 17,633
技術権利料	25,592	26,761
受取保険金	13,355	9,114
その他	1 16,286	1 8,924
営業外収益合計	72,461	62,620
営業外費用		
支払利息	27,692	21,208
クレーム補償金	12,695	11,563
その他	2,541	963
営業外費用合計	42,928	33,736
経常利益	275,109	327,934
特別損失		
減損損失	37,580	6,000
特別損失合計	37,580	6,000
税引前当期純利益	237,528	321,934
法人税、住民税及び事業税	119,483	73,210
法人税等調整額	268,616	6,581
法人税等合計	149,132	79,792
当期純利益	386,660	242,141

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,575,360	74.4	3,332,690	71.7
労務費		760,907	15.8	828,514	17.8
経費		472,999	9.8	486,429	10.5
当期総製造費用		4,809,267	100.0	4,647,634	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高		273,859		227,510	
当期半製品仕入高		2,938		2,878	
他勘定より振替高	2	219,421		209,204	
合計		5,305,486		5,087,228	
他勘定へ振替高	3	9,093		3,189	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		227,510		261,421	
当期製品製造原価		5,087,069		4,822,617	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	72,074千円	54,648千円
減価償却費	75,168	90,174
補助材料費	43,427	40,052

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	237,305	46,599
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	237,305	46,599
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						386,660	386,660
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	386,660	386,660
当期末残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	149,355	433,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,897	581,797	200,975	200,975	782,773
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,897	581,797	200,975	200,975	782,773
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		386,660			386,660
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			47,923	47,923	47,923
当期変動額合計	51	386,609	47,923	47,923	434,533
当期末残高	5,948	968,406	248,899	248,899	1,217,306

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	149,355	433,260
会計方針の変更による 累積的影響額						3,800	3,800
会計方針の変更を反映し た当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	145,554	429,459
当期変動額							
剰余金の配当						19,946	19,946
当期純利益						242,141	242,141
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	222,194	222,194
当期末残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	367,749	651,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,948	968,406	248,899	248,899	1,217,306
会計方針の変更による 累積的影響額		3,800			3,800
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,948	964,606	248,899	248,899	1,213,506
当期変動額					
剰余金の配当		19,946			19,946
当期純利益		242,141			242,141
自己株式の取得	239	239			239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			68,345	68,345	68,345
当期変動額合計	239	221,954	68,345	68,345	290,300
当期末残高	6,188	1,186,561	317,245	317,245	1,503,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～45年

機械及び装置 8年

その他 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,928千円増加し、繰越利益剰余金が3,800千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」3,961千円、「為替差益」6,727千円及び「その他」5,598千円は、「その他」16,286千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	255,030千円	233,012千円
短期金銭債務	2,980	1,701

2. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
有形固定資産	920,353千円	918,042千円
投資有価証券	370,815	142,400
受取手形	501,184	409,831
計	1,792,352	1,470,273

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
	2,533,555千円	2,496,401千円

3. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
	39,434千円	27,603千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	565,669千円	563,449千円
仕入高等	42,508	29,756
営業取引以外の取引高	2,624	2,330

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
従業員給料及び手当	199,495千円	206,935千円
運賃及び荷造費	155,808	156,736
退職給付費用	47,330	46,604
役員退職慰労引当金繰入額	11,206	10,170
貸倒引当金繰入額	13,691	1,606
減価償却費	9,461	9,579
おおよその割合		
販売費	75%	74%
一般管理費	25%	26%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式1,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式1,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	5,644千円	5,646千円
未払事業税	2,513	2,277
投資有価証券評価損	21,313	19,116
棚卸資産評価損	40,078	22,670
退職給付引当金	218,505	217,137
役員退職慰労引当金	19,752	18,660
貸倒引当金	3,686	4,493
減損損失	13,491	14,381
その他	852	796
計	325,837	305,179
評価性引当額	57,221	41,017
繰延税金資産合計	268,616	264,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122,793	132,814
繰延税金負債合計	122,793	132,814
繰延税金資産(負債)の純額	145,822	131,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.3%	35.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	1.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	4.2
評価性引当額増減額	85.9	3.6
税額控除	18.1	10.4
その他	0.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.9%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,536千円減少し、法人税等調整額が28,797千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	325,776	18,010	-	18,935	324,850	1,089,228
	構築物	54,108	8,648	-	4,152	58,604	139,864
	機械及び装置	176,170	28,065	0	36,659	167,576	1,931,008
	車両運搬具	1,715	4,525	0	1,658	4,582	60,862
	工具、器具及び備品	54,518	36,941	40	18,888	72,530	469,051
	土地	733,184	-	6,000 (6,000)	-	727,184	-
	リース資産	117,909	-	1,516	16,504	99,888	32,249
	建設仮勘定	1,350	11,664	1,350	-	11,664	-
	計	1,464,734	107,854	8,907 (6,000)	96,799	1,466,882	3,722,265
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	2,939	8,693	7,692
	その他	-	-	-	15	2,326	1,277
	計	-	-	-	2,954	11,019	8,969

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,691	1,606	-	15,297
役員退職慰労引当金	55,020	10,170	7,238	57,952

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで										
定時株主総会	2月中										
基準日	11月30日										
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawakami-paint.co.jp/										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日近畿財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月15日近畿財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。